

紛争への介入は  
問題解決に障害

東京都の石原慎太郎知事が「東京都が尖閣諸島を買う」と述べた発言が波紋を広げています。どうみればいいでしょうか。

琉球諸島西方の東シナ海に位置する尖閣諸島は、魚釣島、北小島、南小島、久場島、大正島の5島と沖の北岩、沖の南岩、飛瀬岩の3岩礁からなり、面積は5・56平方キロメートルで、甲子園球場の約140個分の広さです。

尖閣諸島に対する日本の領有には、歴史的にも国際法上も明確な根拠があります。日本共産党は、同諸島の日本領有が正当であることについて1972年に見解を発表し、さらに2010年10月により踏み込んだ見解を発表しています。

尖閣諸島の存在は、古くから日本にも中国にも知られていました。しかし、近代に至るまでいずれの国の領有にも属さない、国際法でいう「無主の地」であり、無人島でした。日本政府は、1895年1月14日の閣議決定で尖閣諸島を日本領に編入しました。これが歴史的には最初の領有行為となりました。

この行為は、「無主の地」を領有の意思をもって占有する、国際法でいう「先占」に当たります。それ以降、今日に至るまで、尖閣諸島は、戦後の一時期、米国の施政下に置かれたことはありましたが、日本による実効支配が続いています。以上の歴史的事実を照らして、日本による領有は国際法上明確な根拠があります。

中国側は、尖閣諸島周辺で石油天然ガスの海底資源の存在が指摘されるようになってから領有権を

主張しています。しかし、中国は1895年から1970年までの75年間、一度も日本の領有に対して異議も抗議も行っていません。中国は、1970年代に入ってからにわかに尖閣諸島の領有権を主張し始めました。その主張の中心点は、日清戦争に乗じて日本が不当に奪ったものだということです。

しかし、日清戦争の講和を取り決めた下関条約とそれに関するすべての交渉記録によれば、日本が中国から侵略によって奪ったのは台湾と澎湖（ほうこ）湖（こ）列島であり、尖閣諸島はそこに含まれていません。

日本による尖閣諸島の領有は、日清戦争による侵略とはまったく性格が異なる正当な行為であり、中国側の主張が成り立たないことは明瞭です。

**紛争解決のために**  
訪米中の石原氏は16日（日本時間17日未明）のワシントンでの講演で、「東京都が尖閣諸島を買うことにした。東京が尖閣諸島を守る」と突然、表明しました。

報道によれば講演後の記者会見で「面白い話だ。これで政府に吠（ほ）え面（めん）かせてやるんだ。何もしなかつたんだから、政府は「朝日」18日付）とも語り、その政治的意図をあげすけにしました。

しかし、歴代政府の尖閣諸島問題への対応に不満があるからといって、一地方自治体である東京都が「尖閣」を購入し紛争に介入することを正当化することはできません。

尖閣諸島をめぐる問題を解決するため、何よりも重要なことは、領有の歴史、国際法上の正当性を、国際社会および中国政府に対して理を尽くして主張することです。

国家間で意見の違いが起こった場合、大切なのは、問題をすぐに政治問題にすることをいさめ、実務的な解決のルールにのせ、話し合いで平和的に解決することです。

2012年4月19日(木)

**政党助成金 11党に80億円**  
「身を切る」  
「聖域扱い言いつつ」

総務省は20日、2012年分の政党助成金（年総額320億1433万円）の第1回分として計80億358万円を、民主、自民、公明、みんな、社民、国民新、新党きづな、たちあがれ日本、新党

東日本地震・12号台風  
への救援募金に「協力を

日本共産党は被災者の救済・支援のために、救援募金を引き続きお願いしております。ご協力をお願いします。

名義は、日本共産党中央委員会です。送金いただく場合は、振替用紙の通信欄に、かならず、「地震救援募金」である事を明記して下さい。ご協力よろしくお願ひします。

日本共産党議員団

政党名	20日の交付額	今後の年内交付額
民主党	41億2607万円	123億7822万円
自民党	25億3850万円	76億1550万円
公明党	5億6979万円	17億937万円
みんなの党	2億7957万円	8億3872万円
社民党	1億9092万円	5億7277万円
国民新党	1億1063万円	3億3190万円
新党きづな	5189万円	1億5568万円
たちあがれ日本	4344万円	1億3033万円
新党日本	3400万円	1億201万円
新党改革	2990万円	8971万円
新党大地・真民主	2883万円	8649万円

日本、新党改革、新党大地・真民主の1党に交付しました。(表)

11党というのは、民主党の小沢一郎元代表が党首を務めた新進党の解党（1997年12月末）で政党の離合集散が相次ぎ、15党がいつせいに政党助成金の受け取りを申請した98年に次ぐ多さ。

「身を切る」と叫びながら政党助成金は「聖域」扱いし、消費税増税や復興増税などを平然と押し付ける政党の姿勢が問われます。

政党助成金の原資は国民1人あたり年250円の税金です。支持政党にかかわらずなく国民の税金を各党が山分けする政党助成金は、憲法が保障する思想・信条の自由を違反する制度です。また政党本来の財政は、国民との結びつきを通じて自主的につくるべきものです。こうした立場から日本共産党は一貫して政党助成金の廃止を主張し、受け取っていません。

政党助成金は、総務省に受け取りの申請をした政党に交付されます。民主党、たちあがれ日本、新党改革は、同省が政党助成金の各党の配分額を正式決定した6日にさつそく申請。自民党は、消費税10%引き上げを盛り込んだ次期総選挙マニフェスト（政権公約）原案を発表した9日に受け取りの申請をしていました。

日本共産党発行  
**しんぶん 赤旗**  
日刊●月3,400円  
日曜版●月800円

2012, 4, 24 NO. 550  
**日本共産党**  
磯城郡議員団だより  
和也 Eメール info@k-shiba.jp  
芝 西町結崎 862-7 0745-43-2415  
川原 容工 Eメール katunori\_yosida@ybb.ne.jp  
吉田 本町大木 113-5 090-5257-4446  
田原 森 良子 Eメール qfndg008@ybb.ne.jp  
田原 本町鍵 281-1 0744-33-8570  
(事務局) 池田年夫 Eメール uvkk87386@zeus.eonet.ne.jp  
三宅町屏風 440-5 0745-43-2661

# 経済懇談会

原発の再稼働。輸入品の関税を取っ払うTPPへの参加。消費税率の引き上げ。等々、暦は順当に巡っても、皆さん方を取り巻く暮らし向きは、全然そうなりません。でして、見通しが開けるところか狭まるのみと言う感じがすよね。

ぐるっと世界を見渡した場合、景気の動向はどこともそれなりに厳しい状況に有る事は何れも間違いなく、それでも、経済成長は、二〇〇〇年からこっちでも緩やかながらも右肩上がりです。我々の国、日本はと言うと、この動向は横ばいでして、どうも世界からは置いて行かれています。感じが違います。

この前も、今週の土曜日(四月二十八日)、午後一時三十分から奈良県中小企業会館で私ども日本共産党が催す経済懇談会の案内で回っていたんですが、共通して出てくる話は、町内での消費支出をどうすれば引き上げられるのか、これが一番のポイントのような感じがあります。

で、さっきの話ですが。日本だけが横ばい。ちゅうのは、「これは政治の責任でっしゃろ」と、だいたい皆さんが同じように感じてはるようです。ご案内している経済懇談会への参加は自由です。皆さん是非お越しください。

川西町議会 議員 芝 和也



## 「村を守る」

先日、教育委員会から現在催されている春季企画展「村を守る」のパンフレットが届きました。

唐古・鍵遺跡の土地が平安時代には興福寺の荘園「田中庄」に含まれていたこと、(紫式部の夫、藤原宣孝が荘園領主をしていたこと)もあるそうです。(中世には、在地武士「唐古」「唐古東」「唐古南」の三氏が居館を構えていたこと、その後、筒井氏、十市氏、著尾氏などの騒乱に巻き込まれたこと、そして、平野長泰が田原本に寺内町を作り治めたことなどが

書かれていました。唐古・鍵遺跡の地図に「城の前」という字名があるのは「唐古東氏」の居館前だったのでは?と想像してしまいます。

唐古・鍵遺跡の南東の土地には「登戸呂」という字名があります。どういふ理由でいつごろから呼ばれていたのか?ご存知の方がありませんか?教えてください。春季企画展は五月二十七日まで行われます。なかなか意欲的な催しですので是非のぞいてみてください。



## 一番の関心は?

先日の二十二日、三月議会報告会を開きました。雨の中にもかかわらず参加して下さった方々、本当に有難うございました。

私達は三月議会での次の事を報告しました。ごみ清掃工場、保健センターを宮古の健康づくりプールの跡地に移転、学童保育民間委託(四月より)、町立宮古保育園無償譲渡、町立保育園ゼロに、南小学校給食民間委託、中学校給食について、青垣生涯学習センター駐車場増設、近鉄笠縫駅東側駐輪場設計準備、国民健康保険一部負担金減免制度制定、そして介護保険料、後期高齢者保険料と住民税均等割りの三つは値上げ。

参加者の皆さんからは

質問やご意見など、活発な討論がなされました。

「県下で6校だけというのに、なぜ中学校給食をしないのか?」「どうして保健センターを移転したのか?」「国保病院まで広陵町の「ミニニティ」バスは無料なのに、本町は二百十円もいる。どうにかならないか?」「東日本の被災ゴミは受け入れるのか?」「清掃工場の件について町は説明をしてくれないのか?」など。

「ごみ問題を考える会」は五月十一日、午後二時から青垣生涯学習センターで学習会を開きます。ご参加されてみてはいかがでしょうか。田原本町議会議員 森 良子



pixta.jp - 2502024

## ドイツ・ヒットラーの再現か?

先日の「商工新聞」にジャーナリストの大谷昭弘さんの「大阪維新の会」についてのコメントが載っていました。

この中で「維新の会」の維新八策とは、今までに自民・公明が言ってきたことであり、いま、共産党を除く各党が言っていること、大企業・財界が言ってきたこと、新しいことではない。(表参照)と言っておられます。

先日、市田忠義書記局長の話をお聞きしました。この中で「橋下市長」について、言っている

維新八策のたたき台	
・大阪都構想の実現	・道州制の実現
・地方交付税を廃止し、消費税を地方税に	・公務員労組の政治活動規制
・保険料は歳入庁が強制徴収	・国民総背番号制の導入
・憲法9条について国民投票	・日米同盟を基軸
・TPP参加	

いることの中身は古いもので新しいものはない。新自由主義(逆肉強食)で競争社会を一層強めるもので、「消費税を地方に回し、税率を上げるか、地方の住民サービスを削るのか」「対米従属」「選挙をやって勝てば何をやってよい」「憲法を敵視し、特に9条が諸悪の根源」などと言っている。何れも憲法が悪いのであつて、9条があるから今の社会をダメにしている。などと言っている。また、職員の採の挨拶の中で「公務員は住民に命令するものだ」と発言。議会の場で問われると、「市長の顔を窺つて仕事をすることだ」と居直つています。

このように、橋下市長は自分をドイツのヒットラーのように思っているのではないのでしょうか。

三宅町 池田 年夫

